

■■■■■■ 研究ノート ■■■■■■

経済学についてのノート

馬 田 哲 次

I はじめに

経済学の危機が言われて久しい。社会主義諸国では矛盾が噴出しているようであるが、資本主義諸国においても様々な問題が解決されずに残っている。そのような問題に対して、既存の経済学は、有効な理論や政策を提示出来ていないように思われる。

また、心理療法のなかに論理療法というものがあり、そのなかにラショナル・ビリーフ、イラショナル・ビリーフという概念がある。¹⁾現在の主流派の経済学は論理的ではあるが、事実にあってなく、人々の幸せにもあまり役立っていないのではないだろうか。経済学も、事実に合わせて、論理的であり、人々の幸せに役立つものでなければならないと思う。そのような経済学が構築されなければならないのではないだろうか。

現代の経済問題を解決するためには、また、事実に合わせて、論理的で、人々の幸せに役立つような経済学を構築する為には、既存の経済学の枠組みの中で、理論を厳密にするとか新たに変数を組み込むといった部分的な手直しでは十分ではないように思われる。視点を根本的に変えてしまう必要があるのではないだろうか。

学問に限ったことではないが、行き詰まったときには原点にかえて問題を考え直してみることが有効であり、また必要であると思われる。よって、Ⅱ節では、主に経済学の古典を材料に、経済学の定義と課題を考えてみる。そして、Ⅲ～Ⅴ節で

1) ラショナル・ビリーフとは、事実に基づいていて、論理的であり、人間の幸せに役立つ観念であり、イラショナル・ビリーフとは、事実に基づいていなくて、論理的でなく、人間の幸せに役立たない観念である。

新たな経済学の視点として役立ちそうなものの概略をスケッチとしてまとめてみた。Ⅲ節で人間の意識・行動，経済関係・構造と経済現象，Ⅳ節で再生産，Ⅴ節で展開の三つの視点を取り上げて，順にみていく。そして最後にⅥ節で，本稿のまとめが述べられる。

Ⅱ 経済学の定義と課題

経済学とは何かということを考えるために，経済学の古典の定義をみてみることにしよう。まず，アダム・スミスの経済学の定義をみてみると，

「政治家または立法者の科学の一部門と考えられる経済学 (political œconomy) は，二つの別個の目的をたてているのであって，その第一は，人民に豊富な収入または生活資料を供給すること，つまりいっそう適切に言えば，人民が自分のためにこのような収入または生活資料を自分で調達しうるようにすることであり，第二は，国家すなわち共同社会 (state or commonwealth) に，公共の職務を遂行するのに十分な収入を供給することである。経済学は，人民と主権者との双方を富ますことを意図しているのである。」²⁾

以上がアダム・スミスの定義であるが，このアダム・スミスの経済学の定義を批判してワルラスは次のように言っている。

「人民に豊かな収入を得させること，国家に十分な収入を与えること，これは確かに二つのはなはだ重要な目的であり，もし経済学がこれらの目的を達成するとすればそれは著しくわれわれに役立つことになる。しかし私は科学の本来の目的がそこにあるとは思わない。実際に，科学の本来の性質は，あらゆる有益または有害な結果と全く無関係に，純粹の真理を追求して行くところにある。……もし経済学がスミスのいうようなものであり，それ以外のものでないとすれば，それは確かに極めて興味ある研究ではあるが，本来の意味の科学ではない。……経済学はスミスが述べたものとは異なるものである。収入を与えようと努力する前に，経済学者は純粹に科学的な真理を追求し把握する。……スミスの定義は本来の科学としての経済学の目的を指示していないという意味において不完全である。……それは一言でいえば，科学をその応用

2) スミス，A. 「諸国民の富」 [12] 第三卷，p. 5

によって定義することである。」³⁾

さらに、

「人民に豊かな収入を得させることは有利な仕事をすることであり、国家に十分な収入を供給することは公平な仕事をすることである。有利と公平、利益と公正は全く別の二つの観点である。したがってスミスはこの区別を明らかにして、たとえば、経済学の目的は、先ず第一に社会の収入を豊かならしめる生産の条件を示すことであり、次に生産された収入を個人と国家との間に公平に分配する条件を示すことであると述べるべきであった。この定義のほうがよかったのであるが、これでもなお経済学の真に科学的な部分を明らかにしていない。」⁴⁾ (強調点は原著者。以下同様)

このようにワルラスは、アダム・スミスの経済学の定義を批判している。そして、ワルラスは、コックランの科学と技術の区別を正しい考察とし、さらに、技術と道徳と区別することを強調している。それぞれ、次のように述べている。

まず、科学として、

「科学は『観察し、叙述し、説明する』。なぜなら、それは自然の力のはたらきを原因とする事実を対象とし、自然の力は盲目的で運命的であって、その結果を観察し、叙述し、説明する以外になにもなし得ないからである。」⁵⁾

次に、産業の理論、つまり、応用科学または技術として、

「自然力に対して働きかける人間の意思と活動から生ずるもの、いい換えれば人格と物との関係……自然力に対して働きかける人間の意思の目的、人格と物との関係の目的は、物の目的を人格の目的に従属させることである。」⁶⁾

最後に、道徳の理論、つまり、精神科学または道徳学として、

「他人の意思または活動に対して働きかける人間の意思または活動から生じるもの、いい換えれば人格と人格との関係……他人の意思に対して働きかける人間の意思の目的、人格と人格との関係の目的は、人格の使命の相互の調整にある。」⁷⁾

このようにワルラスは、科学と技術と道徳とを区別し、科学としての経済学、純粋経済学を考える。純粋経済学として次のように述べている。

「純粋経済学は本質的には絶対的な自由競争という仮説的な制度の下における価格

3) ワルラス. L., 「純粋経済学要論」 [13], pp. 5 - 6

4) po, cit., p. 7

5) po, cit., pp. 17-18

6) po. cit., p. 19

7) po. cit., p. 19

決定の理論である。稀少であるために、いい換えれば効用をもつとともに量が限られているために価格をもつことができる物質的、非物質的なすべての物の総体は、社会的富を形成する。純粹経済学が同時に社会的富の理論でもあるのはこのゆえにである。』⁸⁾

次に、ウィクセルの経済学の定義をみてみることにする。彼は、経済現象または経済活動を以下のように定義している。つまり、

「経済現象または経済活動とは、物質的必要を充足せんとするすべての計画的努力のこと、あるいはもっと精確に定義すれば、利用可能な手段を用いて最大可能な成果を上げようとする努力のこと、換言すると、最小可能な手段を用いて一定の成果を上げようとする努力のことである。』⁹⁾

そして経済学を以下のように、

「そこで実践的科学として経済学を定義するならば、それは、現世代の人々はいうに及ばず後世代の人々をも考慮に入れて、社会全体に対して最大可能な満足量をもたらすところの、人間的諸欲求の充足方法に関する理論であるといいうるであろう。』¹⁰⁾

と定義し、経済学を次のように分類している。

「こういう次第でわれわれは経済学を以下のように分類する。

(1) 理論的部門 (純粹経済学, 一般経済学, または理論経済学)。この部門は、経済諸法則の叙述を、すなわち、経済諸現象相互間の関係の叙述を、内容とする。ただしこの部門においては、これらの法則を発見したり証明したりすることを目的として、われわれはいくつかの単純化の仮説からぜひ出発しなければならない。

(2) 実践的部門 (応用経済学, 消費に関する個別的諸問題, 商品の分配および生産)。この部門は、上記の諸法則を社会の具体的な経済生活の場における種々の生活領域へ応用していくことを内容とする。

(3) 社会的部門 (社会経済学または経済政策)。この部門は最大可能な社会的利益を獲得するために前述の経済諸法則および実践的諸勸告をどのようにして正しく応用すべきであるかという問題、ならびにこの目的に対して現存する経済学・法律的な社会構造をどのように変革せねばならないのかという問題、こういった問題の研究を内容とする。』¹¹⁾

8) po. cit., p. X

9) ウィクセル. K., 「経済学講義 I」 [14], pp.33-34

10) po. cit., p. 34

11) po. cit., pp. 37-38

以上、アダム・スミス、ワルラス、ウィクセルの経済学の定義をみてきたが、このなかでは、ワルラスの純粹経済学、ウィクセルの経済学の理論的部門が、今日の主流派の経済学に対する考え方の原型であるように思われる。

次に、マーシャルの経済学の定義をみてみよう。彼は次のように述べている。

「経済学は日常生活を営んでいる人間に関する研究である。それは、個人的ならびに社会的な行動のうち、福祉の物質的要件の獲得とその使用にきわめて密接に関連している側面を取り扱うものなのである。

このようにして経済学は一面においては富の研究であるが、他のより重要な側面においては人間の研究の一部なのである。」¹²⁾

このように、マーシャルは経済学を定義している。経済学が富に関する研究であるということは、他の定義と同様であるが、人間の研究であると述べているところに特徴がある。そして、経済学のこの側面こそ、忘れられている重要な側面ではないだろうか。さらに次のように述べている。

「疑いもなく、人々は、現在もなお、かれらが普通行っているよりもはるかに多くの無欲なサービスをなしうる可能性があるはずである。この潜在的な社会的資産をどのようにして急速に開発し、巧妙に利用しうるかを解明することは、経済学者にとって究極の目的となるべきである。」¹³⁾

「経済学者は個人の行動を研究するが、それを個人生活よりも社会生活に関連させて研究するのであり、したがって気質や性格についての個人的な特殊性はほとんど問題としないのである。」¹⁴⁾

このように、人間を社会との関連の中でどの様に捉えるかということ、人間の可能性を考えるとこれは経済学の最も根本的な問題であると思われる。そして、新たな人間観をつくるのが今日の経済学のもっとも大きな課題かもしれない。しかしながら、現在の主流派の経済学は社会的関連を軽視し、ただ簡単に経済合理人を仮定し、人間を背後に追いやり、物と物との関係を中心に置いているようである。このことは問題であると思われる。

このような点に関しては、例えば、マルクスが、次のように批判している。

「経済学がとりあつかうのは、物ではなくて、人と人とのあいだの関係であり、結

12) マーシャル. A., 「経済学原理」[6]第一巻, p. 3

13) po. cit., p. 13

14) po. cit., p. 32

局は階級と階級とのあいだの関係であるということ、しかしこの関係は、つねに物にむすびつけられていて、物としてあらわれるということ、¹⁵⁾

このように経済学は、基本的に、人間の行動、人と人との関係を取り扱うものである。階級と階級との関係と言うと議論になるだろうが、一個人としての人間ではなく、社会的関係の中で社会的集団としての人間の行動を取り扱うものだといえるだろう。ワルラスは道德の理論として人格の調整をあげているが、科学としての経済学をいうまえに、経済現象は自然現象と異なり人間の行動の結果によるものだということを、まず最初に考えるべきだったと思う。

以上、経済学の定義としていくつかの経済学の古典を見てきたが、この他に置塩信雄の経済学の課題をみてみよう。置塩は経済学の課題として次の七つをあげている。¹⁶⁾

- ①資本制社会は、どのような歴史段階において成立し、機能できるか。
- ②資本制社会は、どのような特殊な生産関係をもっているか。
- ③その特殊な生産関係のもとでは、人々はどのように階級区分され、各階級はどのように行動するか。
- ④生産に関する諸決定は誰に握られ、その諸決定はどのような特徴をもつか。
- ⑤諸決定、諸行動の合成結果として、どのような経済現象が生じるか。
- ⑥そのようにして生じた経済現象は、資本制を維持し、再生産する上で、どのような役割を果たしているか。
- ⑦そのようにして生じた経済現象は、資本制を止揚し、他の社会形態への移行を促す諸要因を醸成する役割を果たしているか。

これら七つの課題を設定した後で、置塩は、マルクス経済学はこれら七つの課題を意識的に追求するが、近代経済学は課題を⑤に局限すると述べている。¹⁷⁾

これらの課題は重要であるが、いくつかの視点が欠けていると思われる。

第一は、自然との関わりである。生産活動や消費活動は経済活動の重要な側面であるが、これらは自然との関わりを抜きにしては行われぬ。環境問題が大きな問題になっている今日、自然との関わり、新たな自然観を確立することは経済学の課題の一つであると思われる。

第二は、意識を持った人間の捉え方である。階級として捉えるだけで十分なのであ

15) マルクス. K., 「経済学批判」[4], p.266

16) 置塩信雄他「経済学」[9], p. 5

17) po. cit., pp. 5-6

ろうか。

このような点（これらは、ワルラスが科学と区別した技術と道徳と言えるかもしれない）を考慮にいて、経済学の視点を次の三つにまとめることができるであろう。

第一に、経済学は意識を持った人間の行動、特に、社会的関係の中での人間の行動であるということ。その人間の行動として経済現象が生じるが、その際、ミクロ、マクロといった経済システムがどのような構造をしているかも問題になる。また、現実の経済は絶えず運動しているが、そのことと「均衡」という概念をどのように関連づけたいかも問題になるだろう。

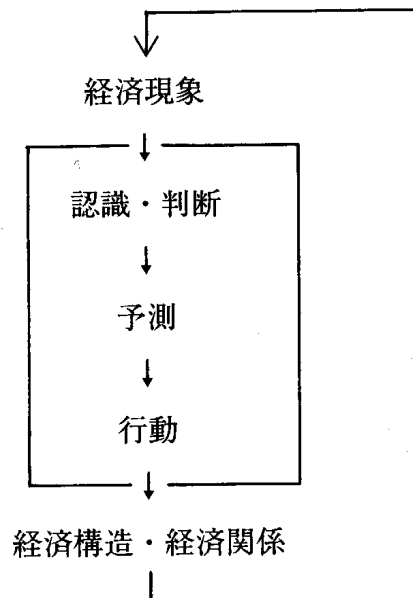
第二に、再生産の視点が重要になる。ここで再生産の視点というのは次のことである。まず、どのような仕組みで財が生産されるかということと、その財が生産される社会的関係がどのようなものであるかということ。次に、人間の生産活動や消費活動は自然との関わりの中で行われているが、それらがどのような関わりをもっているかということ。

第三が、展開である。マルクスの唯物史観の公式を手がかりに、生産力と生産関係の関係に人間の意識、欲求を加えて社会システムの展開を捉え直すこと。

これらの三つの視点が今日の経済学で重要であると考えられる。以下、これらをもう少し詳しく順にみていくことにしよう。

Ⅲ 人間の意識・行動、経済関係・構造と経済現象

経済現象は人間の行動の総体として現象したものである。ワルラスは、純粋経済学を自然科学のように普遍の真理を観察し記述するものだととらえた。しかしながら、経済現象はある特定の社会関係の中での人間の行動の結果であるから、いつ、どこでも同じというわけではない。経済現象、人間の行動、経済関係・構造との関係は図Aのように書くことができよう。



図A

このなかで、認識・判断→予測→行動というプロセスは、個々の家計または企業によってなされるものである。

このプロセスを新古典派経済学がどのようにとらえているかを簡単にみてみると、次のようであろう。

家計は、予算制約の下で効用を最大にするように行動する。効用は、基本的には消費する財の量が多ければ多いほど大きくなる。簡単な場合には二財を考え短期的な場合を考える。複雑化すると、財の種類を n 財にしたり、多期間における場合を考えたりする。また効用関数の形状に様々な仮定をおいたりする。しかしながら、重要な点は、消費する財の量が多ければ多いほど効用が高まるという点と、それを純粋に個人的な観点から合理的に計算し実現するという点である。

企業の場合も基本的に同じである。個々の企業の観点から、利潤あるいは利潤率を最大にするように生産量、雇用量、技術等々を決定する。この際重要な点は、あらゆるものを同一の貨幣で評価するという点である。生産の為の投入物が、再生可能な資源であれ、再生不能な資源であれ、生産時点の費用が少ない投入物を選択する。そして生産の結果どの様な影響が出ようとも、企業に直接の貨幣的影響が出ない限り、基本的に無視される。

だいたい以上のように書けるであろう。このように人間の認識なり行動なりを捉えるのが、現実的あるいは規模的に正しいかどうか順にみていくことにしよう。

まず、効用関数について考えてみよう。人間は効用を増加させるよう行動するというのは、ひとまず正しいとしよう。しかしながら、人間は消費量を限りなく増加させることによって効用を増加させようとしているのだろうか。あるいは、そのことによってしか、効用を増加させることはできないのであろうか。人間は食べないと死んでしまうから、最低限生命を維持する為の消費は行わなければならない。また、それを超えたある消費量の増大が効用を増加させるのも事実であろう。しかしながら、消費量を限りなく増加させることによって効用を増加させるという行動は、人間が実際にとっている行動なのであろうか。あるいはそのよう行動することが人間本来の行動なのであろうか。

人間が、何を価値あるものだと、あるいは富だとみなすか、あるいは見なすべきであるかも一度考えてみるべきではないだろうか。

人間にとって価値あるもの、あるいは富とは、人間の欲求を満たすものであると考えられる。人間の欲求については、A・マズローが次の5の欲求をあげている¹⁸⁾

- ①生理的欲求
- ②安全の欲求
- ③所属の欲求
- ④承認の欲求
- ⑤自己実現の欲求

これらの欲求は①から順番に下位の欲求が満たされると上位の欲求が生じてくるものだと考えられる。

開発途上国の多くの人々は①または②の欲求が満たされていないと思われる。そのような場合には、効用関数の argument として、生活必需品や自分の安全を守るため

18) マズロー. A. H., 「改訂新版人間性の心理学」[7], pp.56-72

の様々な財や時間の支出を選ぶのが適当であろう。また、資本主義諸国の場合で、①や②の欲求がほぼ満たされている場合には、③、④、あるいは、⑤の欲求を満たすように人々は行動する。その場合でも財に対する支出を行うであろうが、その目的は異なっている。同じ食物の消費でも生命を維持するための消費の場合もあれば、例えばフルコースを食べる場合などストレスを発散させるためや、社会的地位を誇示するための消費もあるであろう。後者の場合は消費するものを食物から別のものに変えることが可能である。場合によっては何等の貨幣的支出を伴うことなくその欲求を満たすことも可能であろう。食べ過ぎて肥満になり、体重を減らすために運動をするというのは異常ではないだろうか。まして、世界の半分が飢餓で死んでいるという現実を考えるとなおさらである。資源というものが問題になっている今日、人間の欲求がどういふところにあり、それを満たすための適切な消費行動といったものも考えてみる必要があるのではないだろうか。

また、効用関数を考えるとき自分のことしか考えない人間を想定している。これは、アダム・スミス以来の伝統であるが、これも考え直してみる必要があるのではないだろうか。子供の成長は親の効用を高めるといったこともあるが、それよりも重要なこととして次のようなことが考えられる。今日では生産活動や消費活動の影響が及ぶ範囲が拡大している。例えば、ソ連の原発事故が日本にまで影響するとか、また企業が生産を決定する場合には、寡占的ゲームの状況のなかでは相手のとる戦略が自分のとる戦略に影響を及ぼしたり、場合によっては個々に生産を決定するより、共同で行う方が有利な場合がある。また、消費活動によって生じたゴミが環境を汚染し、それが巡り巡って自分にはねかえってきたりする。このように、自分のことだけを考えて消費なり生産なりの決定を行うことは出来ない状況がある。このことを経済学ではもっと考慮すべきではないだろうか。

経済学では、人間の効用関数は一定普遍であり、変化しないもの、変化させることができないものであると考えられている。しかしながら、それは歴史が変わり地域が異なってくると変化するものであるし、場合によっては変化させていかなければならないのではないだろうか。学際的研究の重要性がいろいろ言われているが、人間の欲求と消費行動の関係について経済学と心理学との学際的研究をもっと進めるべきであろう。

次に、効用の最大化を実際に行っているかという問題がある。予算制約の下で効用を最大にするように n 財についての支出を決定するという議論であるが、 n が2ぐら

いであれば計算は可能であるが、 n が大きくなると計算不能に陥ってしまう¹⁹⁾。そもそも全ての財についての情報を得ることは不可能であるし、またその必要もないであろう。

限られた情報の中で何等かの選択を行っていることは事実である。しかし、全ての財を考慮に入れて消費を決定していないことも事実である。筆者は消費の決定について次のようなことを考えている。まず財をいくつかの消費財グループ、例えば食物とか、衣類とかに分ける。次に消費を決定する時点で必要な消費財グループのみを考慮に入れて、必要でない消費財グループは無視する。最後に選んだ消費財グループのなかで情報コストと予約制約の下で最低限得たい効用が満たされるように消費を決定する。したがって、財をみる順番により最低限の効用で消費を決定する場合もあれば、消費財グループのなかで効用の最大化を行っている場合もある。

このほかにもその国の文化、習慣、制度といったものが消費や生産に様々な影響を及ぼしていると思われる。このようなことを無視してただ単に合理的な経済人という仮定から議論をするのは、現実の経済問題を解決するうえで無理があるであろう。

次に、経済構造をどのように捉えるかという問題がある。主流派の経済学ではマクロ経済のミクロ的基礎づけということで、合理的な経済主体を仮定し、その合理的な行動からマクロ経済の運動を説明しようとしている。しかしながら、このような方法は、マクロ経済を構成する経済主体が同一だという仮定の下でしか成り立たない。そもそも、全体の運動を、個々の構成要素の運動を合計して求めるという方法は、次の二つの条件が満たされる場合でないと適用できない。第一は、「部分」間の相互作用が無視できるくらい小さい場合であり、第二は、部分のふるまいを記述する関係が線形であること、である²⁰⁾。

経済のシステムは、図Bのように個々の構成要素間の関係が大きい複雑なホロンの階層構造をなしていると思われる²¹⁾。一番下の家計レベルに個々の家計があり、その上の企業レベルに企業と企業毎の労働組合がある。そして、企業が集まって産業を構成し、企業レベルの労働組合が集まって、産業レベルの労働組合を構成している。そして、その上にマクロレベルとして、産業が集まった民間と産業レベルの労働組合の集

19) このことは、例えば、塩沢由典、「『計算量』の理論と「合理性」の限界」[11]でも指摘されている。

20) このことは、例えば、ベルタランフィ、V.、「一般システム理論」[1]、p.16参照。

21) ホロンの概念については、ケストラ、A.、「ホロン革命」[3]を参照。

合体と、政府が集まって一国の経済を構成している。この上に、国が集まって世界経済というレベルがある。経済はこのように階層構成を成しているが、運動や決定はそれぞれの階層毎に決まっていると考える方が、一次的接近としては有効ではないだろうか。なお、図Bの左の、C, I, G, X, P, E, M等はそれぞれのレベルで決まる消費、投資、生産量、価格、輸出、輸入等々をあらわす。

X, E, M,		国		世界経済レベル
C, I, G, X, P	民間	労働組合	政府	マクロレベル
C ^S , I ^S , X ^S , P ^S	産業	労働組合		産業レベル
C ^K , I ^K , X ^K , P ^K	企業	労働組合		企業レベル
C ^I	雇用者家計	被雇用者家計		家計レベル

図B

また、この図を縦割にみて、民間、産業、企業、雇用者家計をまとめて資本家階級、それぞれのレベルの労働組合と被雇用者家計をまとめて労働者階級と、マルクス経済学のように捉えることもできるだろう。

そして、産業内の企業、企業と労働組合等々の関係はある種のゲーム関係にあると考えられる。また、民間対政府のゲームというものも考えられるかもしれない。それぞれのレベル内で、また、縦のレベル間で複雑な関係を持っているのが現実の経済である。したがって、マクロレベルの運動を説明するのに企業レベルの企業や、家計レベルの家計の合理的な行動そのまま説明するのは問題があると思われる。マクロレベルの運動としてそのまま捉える方が、一次的接近として有効なのではないだろうか。

さらに、現実の経済は、絶えず運動しているということも考えなくてはならない。経済学の分析で均衡分析がなされるが、それはどのような意味を持つのだろうか。現実の経済は、絶えず動いている均衡点の上にあるのだろうか。それとも均衡点へのプロセスにあるのだろうか。それとも「均衡」点から外れたところで運動しているのだろうか。

IV 再生産の視点

経済学は社会が再生産していく仕組みを研究する学問であるが、社会が再生産していくためには、まず、人口が再生産されなければならない。人口が再生産されるため

には財が再生産されなければならない。財の再生産に関しては、大きく分けて、所有と決定をめぐる問題と、自然との関わりの問題がある。

所有と決定をめぐる問題として、誰が生産財を所有し生産の決定を握っているか。生産量を決める基準は何か。生産する財をどのようにして決めるか。労働者の労働に対する動機づけがどのようにしてなされているか。生産された財がどの様に分配されているか。労働することができない人々をどのようにして扶養していくか。といったことが問題になると思われる。

資本主義社会は、基本的に私有財産制度に基づき、各人が好きなものを生産したり、販売したり、購入したりすることを原則としている。この制度は様々な問題点があるということで、社会主義制度がつけられた。社会主義制度は、生産財を共有し、何を、どの様に、どれくらいつくるかを、中央で計画することを原則としている。しかしながら、この制度にも様々な問題がありうまく機能していない。

所有と決定を考える場合にも、人間の意識の発展を考えなければならないと思われる。

マルクスは、「経済学・哲学草稿」のなかで私有財産の積極的止揚について述べている。²²⁾これは簡単に言うと、「社会全体の利益のために自分の物をみんなで使う。」とすることができると思う。しかしながら、現実の経済では、資本主義社会主義を問わず、「自分の物は自分の物、みんなのものは、どうでもいい。」という意識が強いのではないだろうか。人々が利己的にしか行動しないときは、外的に公共にしてみてもそのシステムはうまく機能しないのではないだろうか。人々が利己的にしか行動しないときは、私的所有にし決定を個人に任せた方がうまく機能すると言うよりも、私的な決定に任せない限りうまく機能しないのではないだろうか。

人々は利己的である。しかしながら、一個人の決定したことが他の人々にも影響を及ぼすというときに、他の人々もその決定に関わることができる、というようなシステムを考えるということが重要になってくると思われる。原子力発電のようにその影響が地球的規模に及ぶときは、直接、間接に世界の全ての人々はその決定にかかわる。ネクタイを選ぶときのように、その影響が個人的な範囲にとどまるときは、個人の決定にゆだねる。というように、生産や消費の影響が及ぶ範囲の人々が多くなればなる程それに関わる人々も多くなるような、ある種の決定の階層システムを考える必要があるのではないだろうか。

22) マルクス・K., 「経済学・哲学草稿」[5], 第三草稿の[私有財産と共産主義]参照。

次に、生産と消費と自然の関係を考え直す必要があるように思われる。このことに関しては自然に対する人間の基本的な関わり方を考えてみる必要がある。この点については、自然とは人間がコントロールできるものだという考えと、人間は自然のなかに調和すべきだという基本的に二つの異なった考え方がある。前者の考えは誤っていると思われる。人間が自然に対して働きかけるとある反応があるが、その反応の全てを理解しコントロールすることはできない。また、人間の自然に対する働きかけが、反自然的であると自然自体が破壊される。人間も自然というか環境の中で生きているというか生かされている以上、環境が破壊されれば生きていくことはできない。だから、人間としては自然の秩序を理解し、その秩序の中で生きていくしかできないと思われる。

また、主流派の経済学では、生産関数は、労働投入をN、原料投入をL、資本投入をK、生産量をYとすると、

$$Y = F(N, L, K)$$

であるが、このような定式化は自然との関わりで言うと二つの問題がある。

第一点は、投入物について再生可能資源と、再生不能資源とを区別していない。²³⁾

第二点は、生産物として何等かのゴミも同時に生み出されるのを考慮されていない。尤このことは資本主義的なシステムでは基本的に考慮されない。しかしながら、環境問題が大きくなっている今日、これらは無視する訳にはいかないであろう。

生産の基準としては利潤しかとりえないとすれば、政府その他で、補助金や課税によるコントロールを考えなければならない。あるいは、生産の基準として単純な利潤以外の基準を人間はとることができるのだろうか。このような点では、人間の行動を規律するものとしての、宗教の人間の行動に果たす役割といったものも考えてみる価値があると思われる。

生産もそうであるが、消費についても環境との関わりを考える必要がある。消費によって個人は効用を得るかもしれないが、消費というのは何等かのゴミの生産だと捉えることも出来るだろう。そのゴミは、自然に分解されるなどして環境に悪影響を与えないゴミ、これを環境再生可能ゴミと呼ぼう、と、分解されずに残ったり、あるいは、分解の過程で環境に悪影響を与えるゴミ、これを環境再生不能ゴミと呼ぼう。との二種類に分けることができるだろう。そして、今日では後者のゴミが多くなってい

23) このことは、例えば、シュマッハー・E. F., 「人間復興の経済」[10]でも指摘されている。

るとおもわれる。

財の生産から消費まで、自然との調和、環境の再生産を考慮にいたした生産活動と消費活動、そしてそれを可能にするシステムを今後考えていかなければならないのではないだろうか。

V 展開

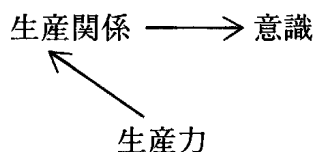
現存の社会主義諸国がうまく機能していないことが明らかになったようである。しかし、これで、社会主義は完全にだめであるという結論を下すのは早すぎるだろう。社会主義経済がうまく機能するための条件をもう一度考察してみることは、現存の資本主義体制が問題なく機能しているとは言えないので、新しいシステムを考えるうえでも重要であるとおもわれる。

マルクスは「経済学批判」の序言のなかで、唯物史観の公式を、次のように述べている。

「人間は、その生活の社会的生産において、一定の、必然的な、かれらの意志から独立した諸関係を、つまりかれらの物質的生産諸力の一定の発展段階に対応する生産諸関係を、とりむすぶ。この生産諸関係の総体は社会の経済的機構を形づくっており、これが現実の土台となって、そのうえに、法律的、政治的上部構造がそびえたち、また、一定の社会的意識諸形態は、この現実の土台に対応している。物質的生活の生産様式は、社会的、政治的、精神的生活諸過程一般を制約する。人間の意識がその存在を規定するのではなくて、逆に、人間の社会的存在がその意識を規定するのである。社会の物質的生産諸力は、その発展がある段階にたつると、いままでそれがそのなかで動いてきた既存の生産諸関係、あるいはその法的表現にすぎない所有諸関係と矛盾するようになる。これらの諸関係は、生産諸力の発展諸形態からその桎梏へと一変する。このとき社会革命の時期が始まるのである。経済的基礎の変化につれて、巨大な上部構造全体が、徐々にせよ急激にせよ、くつがえる。」²⁴⁾

これから、生産力と、生産関係と、意識の関係を簡単に図示すると図Cのようになる。

24) マルクス・K., 「経済学批判」[4], p.13



図C

この公式の考え方は、生産力が自律的に発展していき、生産関係が生産力に、意識が生産関係に一方的に規定されるところに問題がある。換言すれば、意識の果たす役割がほとんど無視されているところに問題がある。

生産関係がある一定期間存続するためには、積極的にせよ消極的にせよ、その生産関係を人々が受け入れなければならない。意識が生産関係によって規定されるのは事実だし、意識の大部分は生産関係によって規定されている。しかしながら、生産関係に影響されない意識も存在するのではないだろうか。

ケン・ウィルバーは、「意識のスペクトル」のなかで人間の意識が階層構造をなしていると述べている。そして、主要な意識の階層として次の六つの階層をあげている。²⁵⁾

- ①影のレベル
- ②自我のレベル
- ③生物社会的帯域
- ④実存のレベル
- ⑤超個の帯域
- ⑥心のレベル

ここで、①から⑥のレベルになるにつれて、意識のレベルが深くなっていく。そして、文明、文化、社会といったものが密接に関連しているのは、③生物社会的他域である。③よりも深い意識のレベルが開発されるというより取り戻されると、人間は生産関係に左右されなくなるかもしれない。唯物論と観念論の対立も人間の異なった意識レベルに対応していると考えれば、案外解決されるかもしれない。また、この人間のどの意識レベルが開発されているかによって、それに対応した生産関係というものがあがるかもしれない。

また、生産力が上昇するにつれて人間の欲求段階も上昇することも考慮に入れる必要があると思われる。そして、人間の欲求段階が上昇すると、富の概念なり、価値観

25) ケン・ウィルバー「意識のスペクトル」[15]、主に第五章参照。

なりも変化していくことを忘れてはならないだろう。

マルクスの唯物史観の公式では、生産力が発展するとそれに直接的に対応した生産関係が形成されるとなっている。そこでは生産関係を支える意識といった視点が欠けている。新たな生産関係を形成する場合には、何等かの形で生産関係に合わせた意識が、或は、意識に合わせた生産関係が形成されなければ、その生産関係は存続することはできない。

社会主義経済の場合をこの観点から考えると、それは、基本的に生産財の共有に基づいたシステムである。そこでは私有財産の積極的な止揚が重要になる。つまり、みんなで作った物はみんなのものであり社会全体の生産量を増加させるために自分も働くという意識が重要になる。自分が私有しているものを、社会全体の生産量を増加させるために、積極的に共有にするという意識とそれに基づいた行動がなされなければならない。

また、ホールディングは、全体の社会システムはポピュレーションシステム、交換システム、脅迫システム、学習システム、愛のシステムの5つのサブ・システムに分割されると述べている。²⁶⁾

私有財産の積極的止揚に基づいた共有というシステムは、ホールディングにしたがうと愛のシステムだということができるであろう。社会主義システムは愛のシステムの割合を増加させなければ基本的になりたないであろう。もし愛のシステムなしで機能させようとするならば、逆に、強力な脅迫のシステムが必要となろう。

そして、愛のシステムを増加させようとするならば、人間の意識も成長させなければならない。人間の欲求段階が上昇し価値観が適切に変化すること、また、深層意識が開発されることが必要になる。

社会主義経済がうまく機能しなくなる理由を、このような観点から理論的に整理すると次のようになるであろう。つまり、社会主義経済が成立した当初は、生産財は共有でありみんなのために自分も働くという意識がある。そこで、生産力は上昇していき、働かなくても食べて行ける状況が生じてくる。すると、積極的な私有財産の止揚であるという意識が薄れ、フリーライダーとして行動する人々が増えてくる。すると、物的な生産力がおちて経済システムが機能しなくなる。

現実には、財の種類が増加した場合の生産ならびに輸送の適切な計画。働いたこと

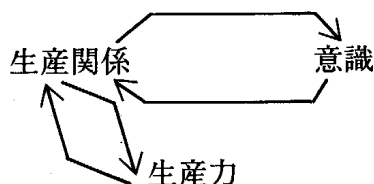
26) ホールディング、『経済・政治・社会システム間の関係』、ホールディング.K., 「経済学を超えて—改訳版—」[2]所収参照。

に対する適切な評価、分配など様々な問題はあると思われるが、人間の意識と生産関係の間に相互依存関係があるのは確かであろう。

以上のことから唯物史観の公式に代えて次のような公式を考えてみたらどうだろうか。

人間はその社会的生産において、生産力の水準に対応した生産関係を取りむすぶ。その生産関係は社会を構成する人々の意識に適合したものでなければならない。生産関係は、意識を規定するが、逆に、生産関係は意識によって支えられている。生産力の水準が変化すると、それは、生産関係と矛盾するようになる。すると、その矛盾に気づき、生産関係を変えようとする主体が社会の中に形成される。新しい生産関係をつくらうとする主体と、古い生産関係を維持しようとする主体との間で争いがおこる。もし、新しい生産関係ができるとすれば、社会の大部分の人々の意識に、新しい生産関係が受け入れられた場合である。新しい生産関係を維持しようとするならば、意識がそれを支え続けられるようにしなければならない。また、逆に、新しい意識を持ち続けられる生産関係でなければならない。

以上のことから、生産力と生産関係と意識との関係を図示すると図Dのようになるう。



図D

生産力と生産関係の形成、維持、転換において、人間の意識の果たす役割は、小さくないと思われる。この点に関する研究がもっと進められるべきではないだろうか。唯物論でもなく観念論でもない新しい哲学が考えられなければならない。そういう意味では、マルクスが「経済学・哲学草稿」のなかで次のように述べていることは重要ではないだろうか。

「貫徹された自然主義あるいは人間主義が、観念論とも唯物論とも異なっていること、また同時に、それがこれら両者を統一する真理であるということのをわれわれはみいだす。同時にわれわれは、[このような]自然主義だけが世界史の行為を概念的

に把握する能力をもつということも見いだすのである。』²⁷⁾

VI 結論的覚書

本稿では経済学の視点として、人間の意識・行動、経済関係・構造、経済現象と再生産と展開の三つの視点の概略を述べてきた。そこで強調された点は、第一に、経済現象は意識を持った人間の行動によって起こるということである。そこでは、人間の欲求段階、意識の構造、意識を規定するものとしての制度、習慣、文化、生産関係等々が考慮にいれられなければならない。第二に、経済システムはホロンの階層構造を成しているということである。したがってマクロ経済の運動は、家計や企業の合理的行動から直接的に説明することは出来ない。第三は、絶えず運動している現実の経済が「均衡」とどの様な関係にあるか捉え直さなくてはならない。第四は、生産活動や消費活動は自然との関わりの中で行われるから、それらは自然の秩序にしたがったものでなくてはならない。第五に、所有と決定に関して、完全に私的な決定に任せたり、全てを中央で計画したりすることはできない。多くの人々に影響があるような決定事項は多くの人に関わり、少しの人々にしか影響が及ばない決定事項には少しの人しか関わらないような、決定の階層システムが考えられなければならない。第六に、唯物史観の公式は人間の意識の果たす役割を軽視し過ぎているようである。よって、それに、人間の意識を加えた、唯物史観の公式に代わるものが考えられなければならない。換言すれば、唯物論でもなく観念論でもない新しい哲学が考えられねばならない。

以上が、本稿で述べてきたことであるが、まだまだ十分掘り下げて考えられたものとは言えない。また、事実に合わせて、理論的であり、人間の幸せに役立つ経済学の構築に、本稿で取り上げた視点が正しい視点であるのか。重要な視点が忘れられていないか。今後さらに掘り下げて考える必要がある。

27) マルクス. K., 「経済学・哲学草稿」 [5], p.205

参考文献

- [1] ベルタランフィ. V., 「一般システム理論」, 長野敬, 太田邦昌訳, みすず書房, 1973年.
- [2] ボールディング. K., 「経済学を超えて—改訳版—」, 公文俊平訳, 学研, 1975年.
- [3] ケストラー. A., 「ホロン革命」, 田中三彦, 吉岡佳子訳, 工作舎, 1983年.
- [4] マルクス. K., 「経済学批判」, 武田隆夫訳, 岩波文庫, 1956年
- [5] マルクス. K., 「経済学・哲学草稿」, 城塚登, 田中吉六訳, 岩波文庫, 1964年.
- [6] マーシャル. A., 「経済学原理」馬場啓之助訳, 東洋経済新報社, 1965年.
- [7] マズロー. A. H., 「改訂新版人間性の心理学」, 小口忠男訳, 産業能率大学出版部, 1987年.
- [8] 日本学生相談学会, 「論理療法にまなぶ」, 川島書店, 1989年.
- [9] 置塩信雄, 鶴田満彦, 米田康彦, 「経済学」, 大月書店, 1988年.
- [10] シュマッハー. E. F., 「人間復興の経済」, 斎藤志郎訳, 佑学社, 1976年・
- [11] 塩沢由典, 『「計算量」の理論と「合理性」の限界』, 『理想』, 1985年4月号.
- [12] スミス. A., 「諸国民の富」, 大内兵衛, 松川士朗訳, 岩波文庫, 1954年.
- [13] ワルラス. L., 「純粹経済学要論」, 久武雅夫訳, 岩波書店, 1983年.
- [14] ウィクセル. K., 「経済学講義Ⅰ」, 橋本比登志訳, 日本経済評論社, 1984年.
- [15] ウィルバー. K., 「意識のスペクトル」, 吉神伸逸, 菅靖彦訳, 春秋社, 1985年.